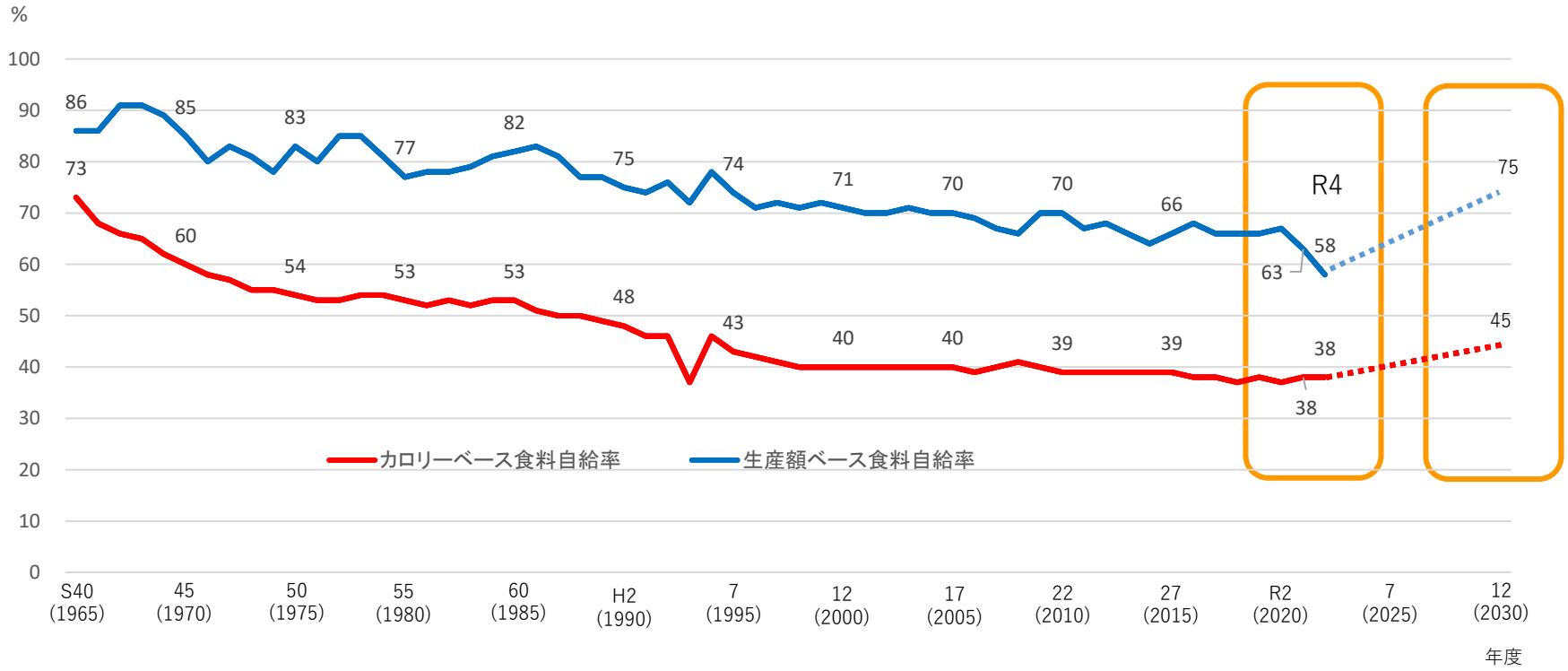
３．農林水産業の課題

食料自給率の推移

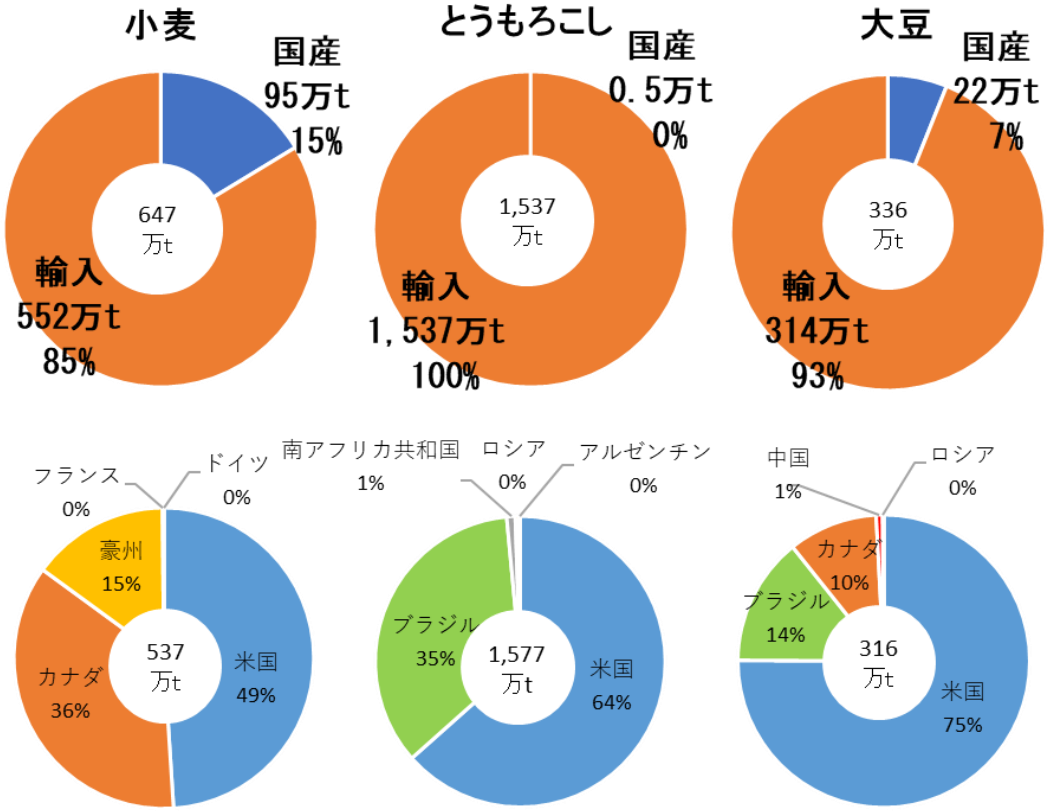
▼我が国の食料自給率は長期的に低下傾向。カロリーベースでは近年横ばい傾向。

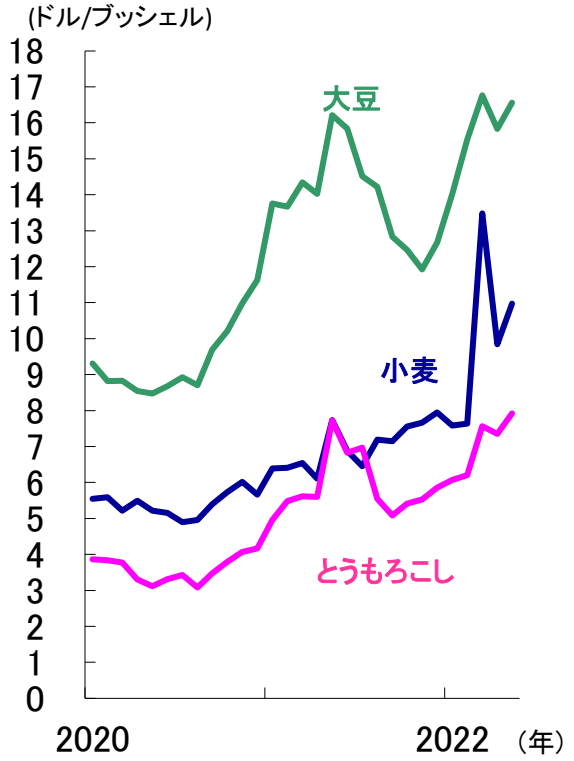
▼国民に対する食料の安定的な供給について、世界の食料需給等に不安定な要素が存在することを考慮し、国内の農業生産の増大を図ることを基本として、輸入及び備蓄も適切に組み合わせて確保することが必要。



輸入に頼りすぎるリスク

▼米以外の穀物は大きく輸入に頼っている一方で、気候変動や新興国の輸入需要の増加、世界情勢等により、相場は高騰。





注１：主な用途は、小麦は食糧用、とうもろこしは飼料用、大豆は油糧用である。
注２：国内消費は、農林水産省「食料需給表」（令和２年度）、国産とうもろこし（飼料用のみ）の値は農林水産省調べ（令和２年産）。
　　輸入内訳は、財務省「貿易統計」（2020年）を基に農林水産省にて作成。
注３：小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。
注４：単純化のため輸出、在庫分は捨象し、国内消費≒国内生産＋輸入と仮定。
注５：国内消費における国産、輸入については、食料自給率算定方法に従い、加工品も原料換算して含めた（例：ビスケットに含まれる小麦分を小麦としてカウント）値としている一方、輸入内訳については、加工品の原料分は含まない値である。

農政を取り巻く状況の変化

▼人口減少や高齢化に伴い、国内の市場規模は減少する可能性がある一方で、
世界の農産物マーケットは拡大する可能性あり。

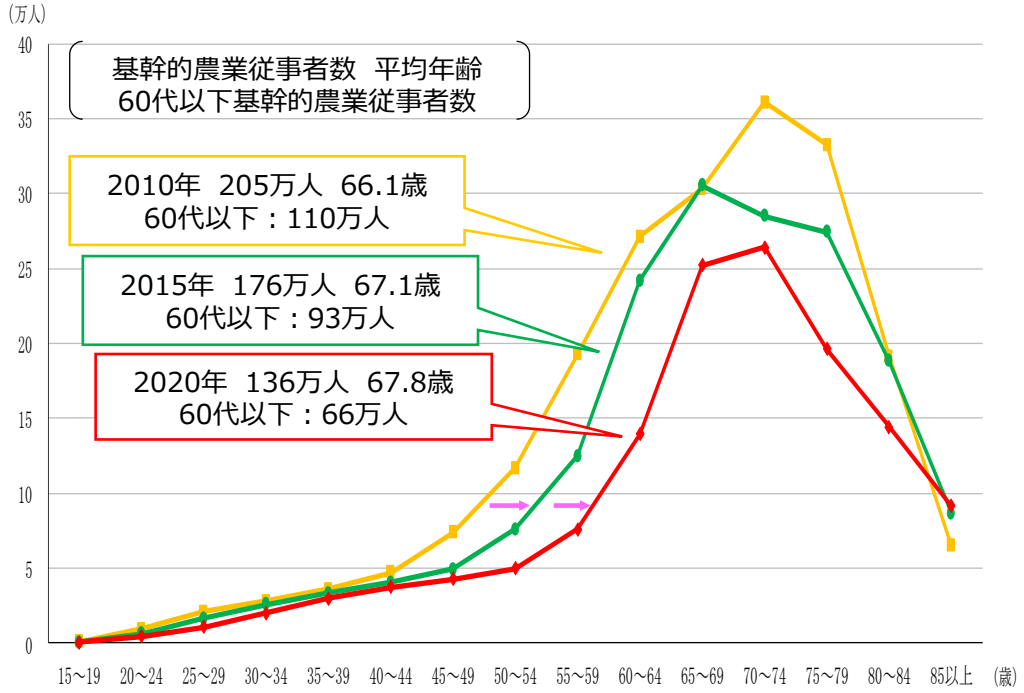
		1990年	2020年	2050年
国内	人口	1億2,361万人	1億2,586万人	▲20% → 1億190万人
	高齢化率（65歳以上の割合）	12.1%	28.7%	
	飲食料のマーケット規模	72兆円	84兆円（2015年）	人口減少、高齢化に伴い、国内の市場規模は縮小の可能性
	農業総産出額	11.5兆円	8.9兆円	
世界	人口	53億人	78億人	＋30% → 98億人
	飲食料のマーケット規模（主要国）	―	890兆円（2015年）→ 1,360兆円（2030年）	世界の農産物マーケットは拡大の可能性
	農産物貿易額	4,400億ドル（約42兆円）（1995年）	1兆5,000億ドル（約166兆円）（2018年）	

農業従事者の減少・高齢化

▼日本の農業を支える基幹的農業従事者は、高齢化が進み、平均年齢は67.8歳。

▼各国の農業従事者と比較しても高齢化は顕著。

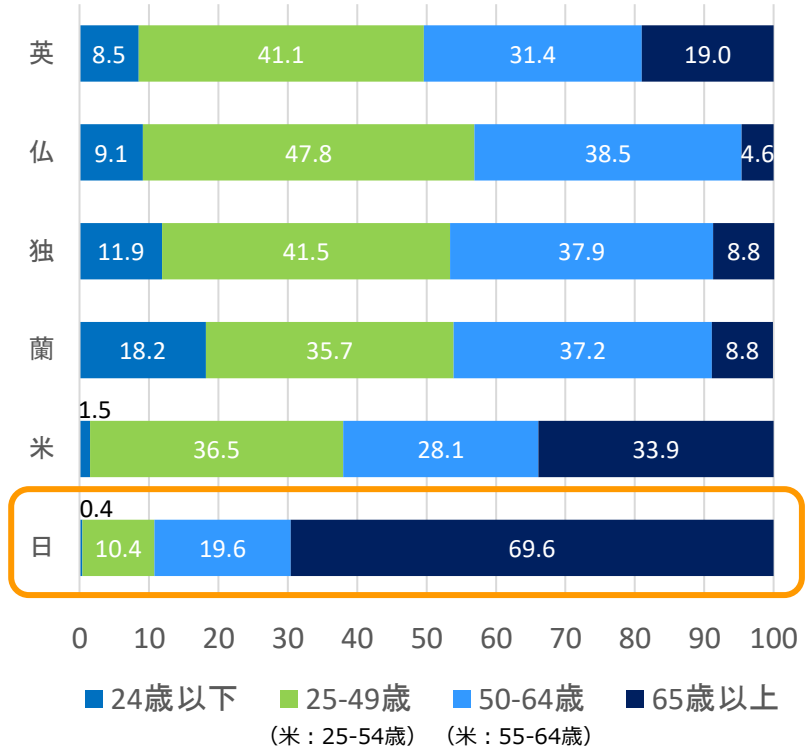
○基幹的農業従事者の年齢構成



基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事した者。（家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。）
農業就業者：基幹的農業従事者及び雇用者（常雇い）

出典：農林水産省「農林業センサス」

○各国の農業従事者の年齢構成

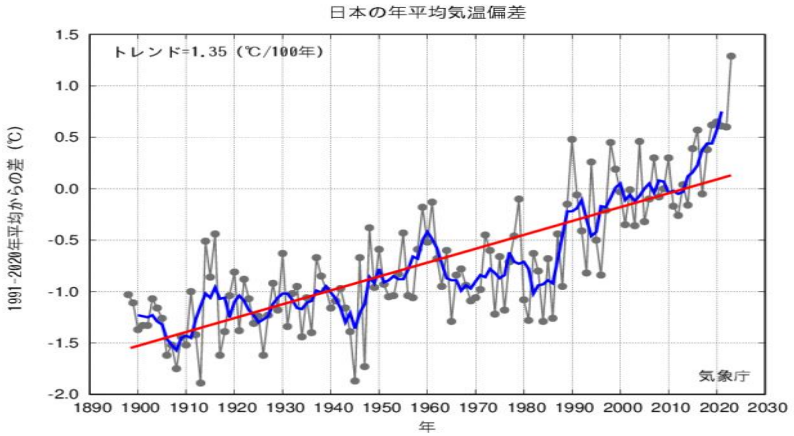


出典：
英は、 EUROSTAT(2019)　：農業に従事した世帯員
仏独蘭は、EUROSTAT(2020)：農業に従事した世帯員
米は、米国農務省「2017年農業センサス」：農業に従事した世帯員
日は、農林水産省「農林業センサス」(令和２年)：基幹的農業従事者

深刻化する地球温暖化

▼ 日本の年平均気温は、100年あたり1.35℃の割合で上昇。
▼ 2023年夏（６～８月）及び2020年の年間の日本の平均気温は、統計開始以降最高に。
▼ 農林水産業は、気候変動の影響を受けやすく、高温による品質低下などが発生。

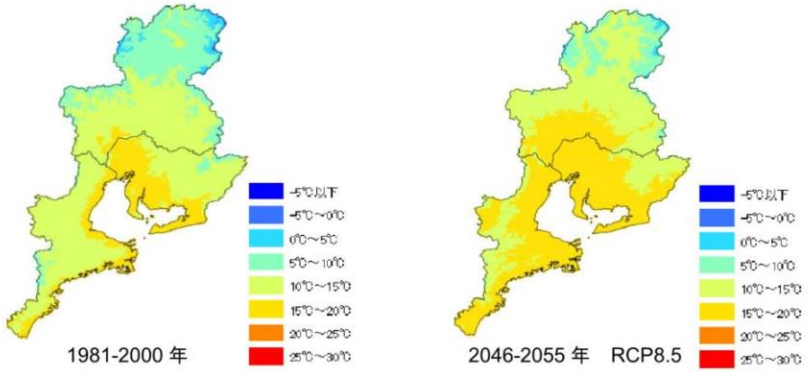
■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

出展：気象庁　日本の年平均気温

■ 東海農政局管内３県の年平均気温と気候予測

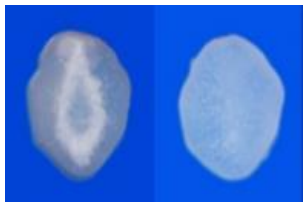


2046～2055年の年平均気温は、1981～2000年と比較して上昇する予測

出展：農林水産省　令和５年地球温暖化影響調査レポート

■ 農業分野への気候変動の影響

・水稲：高温による品質の低下　・トマト：高温による着花・着果不良　・きく：高温等による奇形花の発生等



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面

着果不良となった花

奇形花（輪ぎくの扁平化）

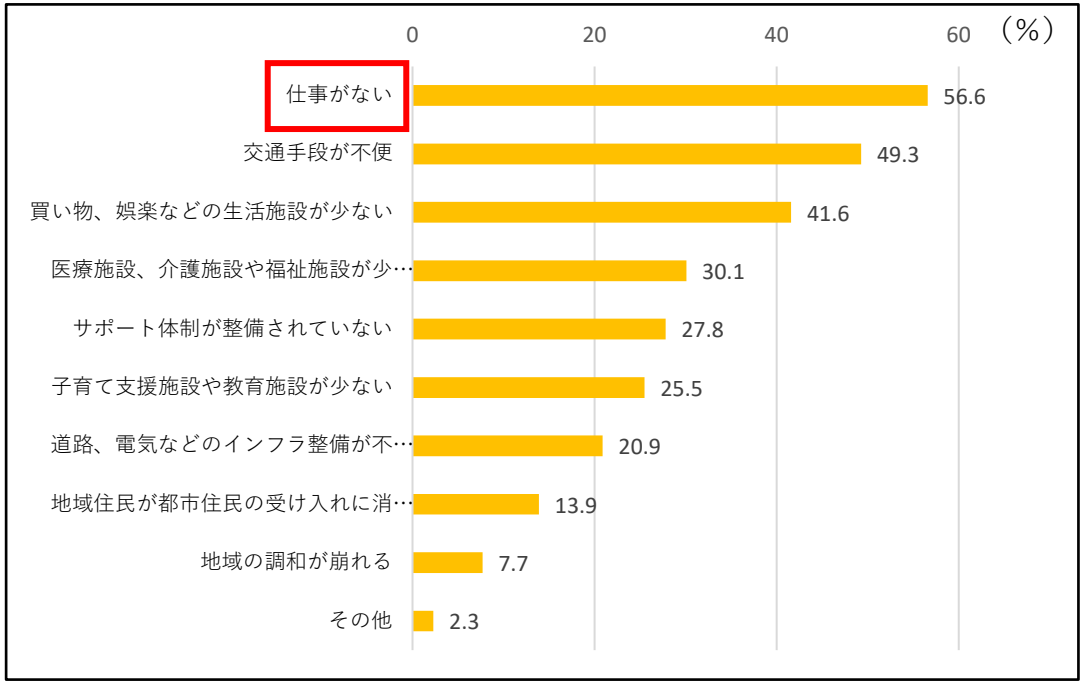
高温による着色不良

出展：農林水産省　令和５年地球温暖化影響調査レポート

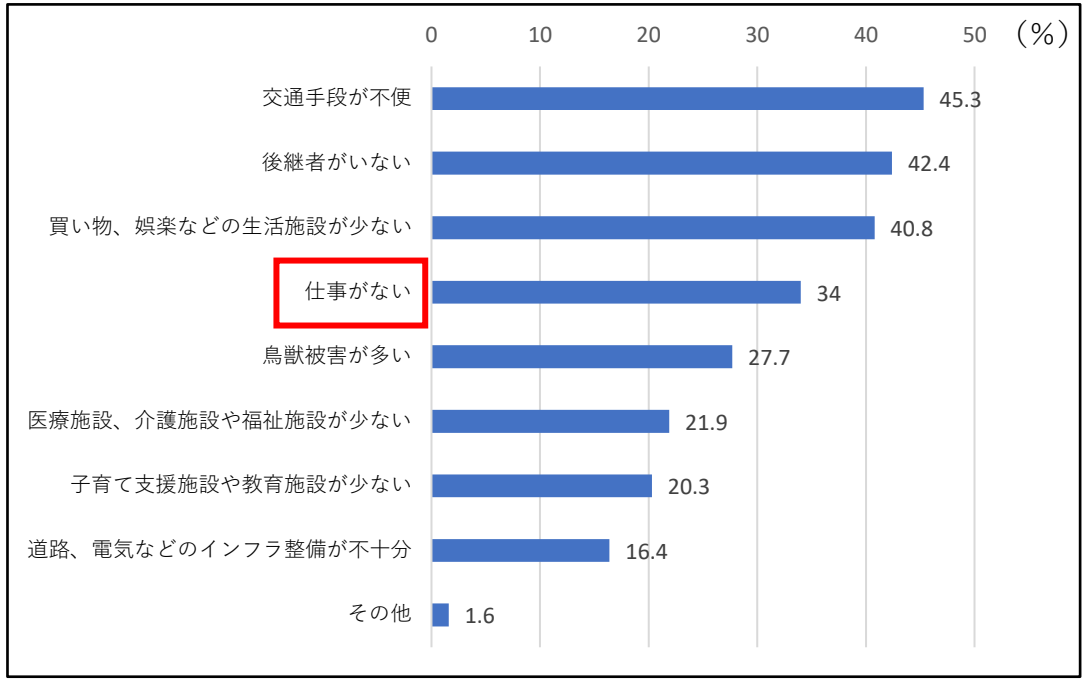
農山漁村地域の過疎化・定住確保

▼ 都市住民の農山漁村地域への移住願望の有無は「ない（「どちらかというとない」を含む）」とする者が約７割を占める。
▼ 農山漁村地域での生活で困るのは「仕事がない」こと。

（農山漁村地域住民に対し）都市住民が農山漁村地域に定住する際の問題点は何か。



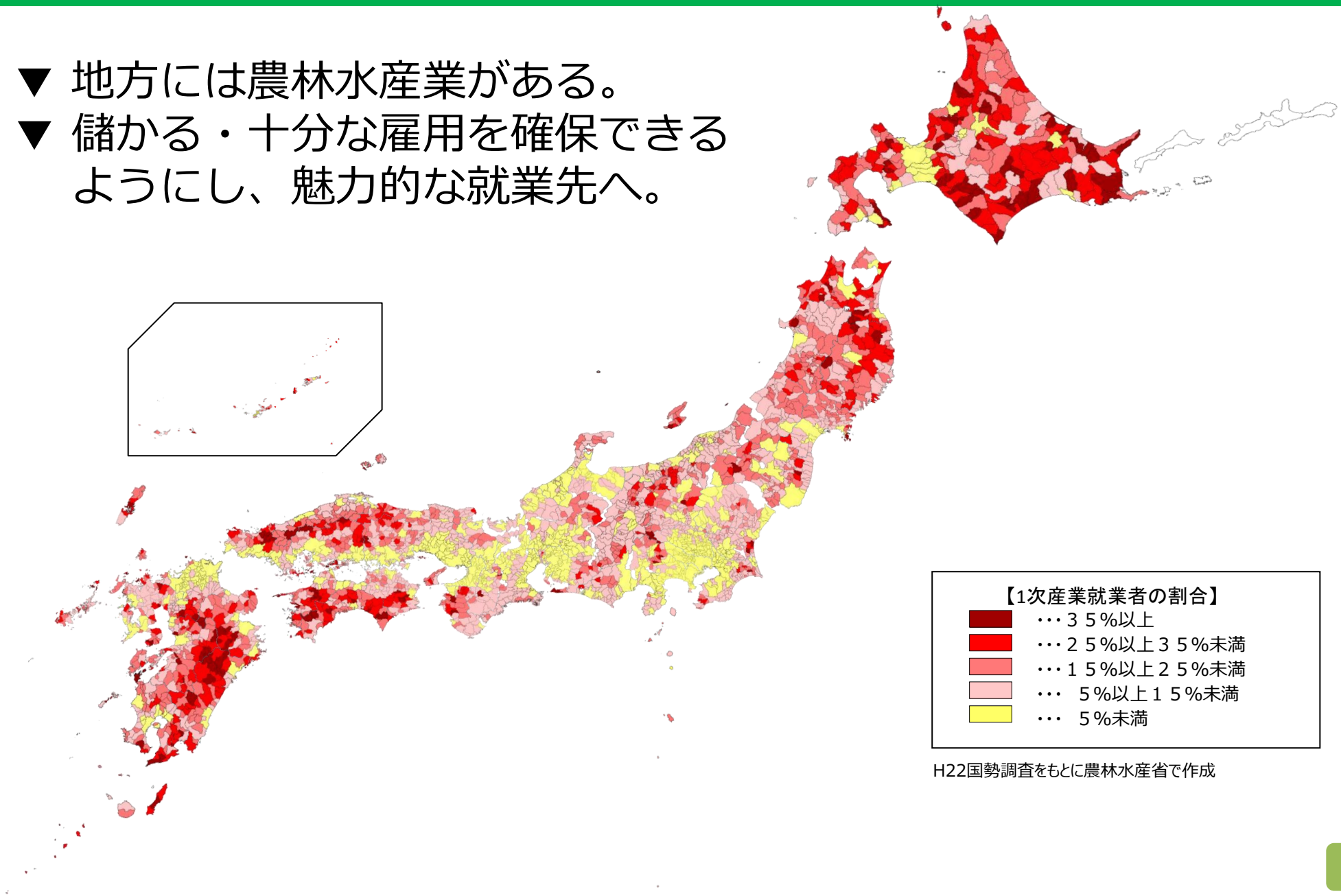
（農山漁村地域住民に対し）農山漁村地域での生活で困っていることは何か。



※資料：令和３年６月農山漁村に関する世論調査（内閣府）
※それぞれ複数回答可、総回答者数611人

地方の主要産業である農林水産業

▼ 地方には農林水産業がある。
▼ 儲かる・十分な雇用を確保できるようにし、魅力的な就業先へ。



H22国勢調査をもとに農林水産省で作成